

## 公募仕様書

### 1. 件名

株式会社の設立準備に係る税務・会計アドバイザー業務

### 2. 目的等

独立行政法人日本貿易保険(以下「NEXI」という)および貿易再保険特別会計は、その有する資産負債・権利義務等をそれぞれが出資することにより、株式会社を設立することを予定している。

株式会社設立後は、現在の独立行政法人通則法等から会社法へと準拠すべき法律が変わること等から、これまでとは異なる制度対応が必要となり、会計制度や関連諸規則の見直しおよび効率的な体制整備といった設立準備作業を開始する状況にある。

そこで、公的機関の民営化・株式会社化等のアドバイザー業務経験がある税務・会計の専門家による情報提供等により、新会社が法的・実務的に支障なく経理関連業務を運営できるよう支援を受けることを本件の目的とする。

### 3. 実施内容等

#### ①本業務の対象は、次の通りとする

- (a) NEXI の税制措置や一般の会計基準を斟酌し、政省令の改正に関する関係機関との調整支援および適切な会計基準への変更に関する業務について助言・支援する
- (b) 新会社設立時における出資額の決定に関する「評価委員会」開催に係る業務について助言・支援する
- (c) 内部規則類整備、決算・納税申告体制整備について助言・支援する
- (d) その他、上記に付随する業務で NEXI が必要と認める業務について助言・支援する

#### ②進捗管理を次の要領で実施する

- (a) 全体の進捗状況を確認する責任者レベルの会合(進捗管理会合)を契約期間中は月 1 回以上開催する
- (b) 業務量の増加等必要に応じ、実務担当レベルの会合の頻度・時間を増やして対応する

#### ③責任者・実務担当の要件を以下とする

- (a) 責任者は、公的機関設立支援の業務経験がある公認会計士または税理士とする
- (b) 責任者を補助する実務担当は、上記(a)に準ずる経験・資格を有する者でも可とする

#### 4. 成果物

進捗管理会合における業務実施報告書および電子媒体による関連資料

- ①委託先による業務実施予定と報告を会合にて確認し、質疑応答と意見交換を行う
- ②業務実施報告書および電子媒体による関連資料は NEXI に納品することとする

#### 5. 報酬

報酬は、本業務に従事した者の実労働時間に単価を乗じて得られる金額を支払う為  
見積書には消費税抜きの単価を記載すること

#### 6. 実施期間

契約締結日から平成28年3月31日迄とし、NEXIは1年間を限度として延長することができるものとする。

なお、選定先の業務水準が公募条件等を充足していないと認められた場合には選定を取り消す可能性がある。

以上